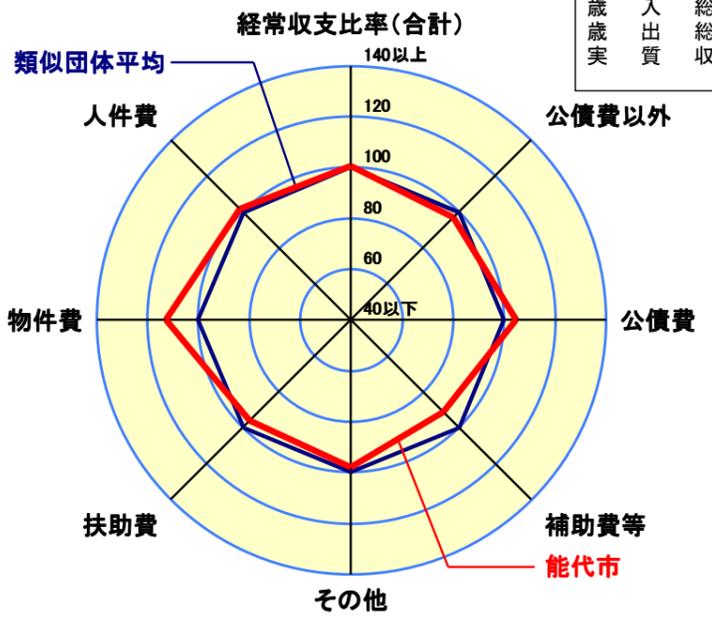
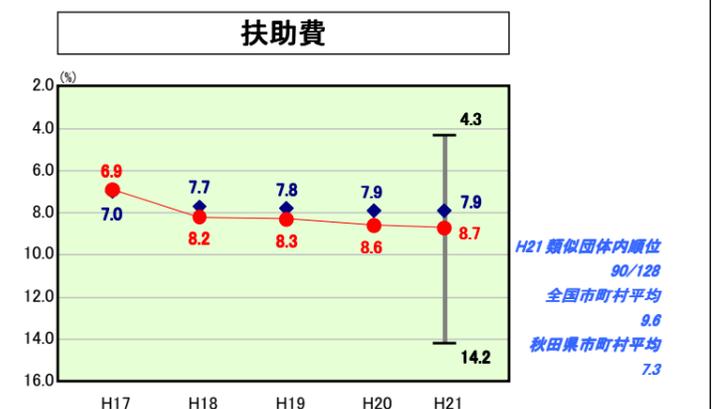
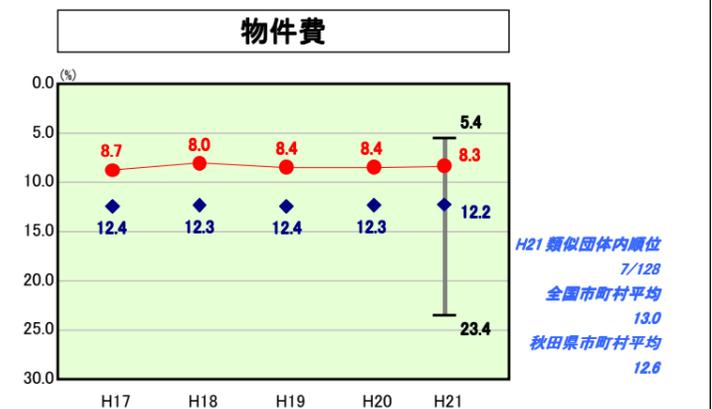
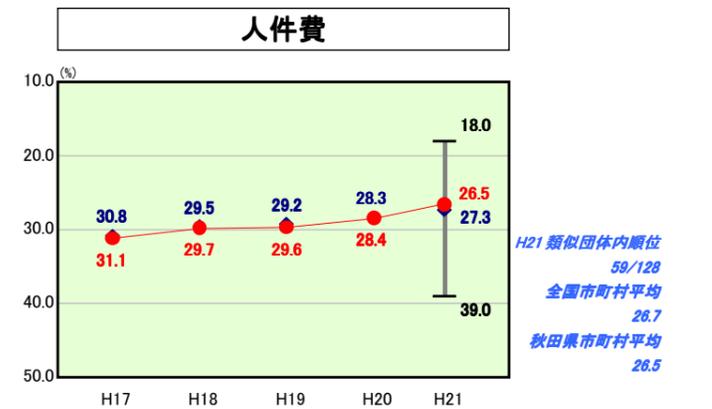
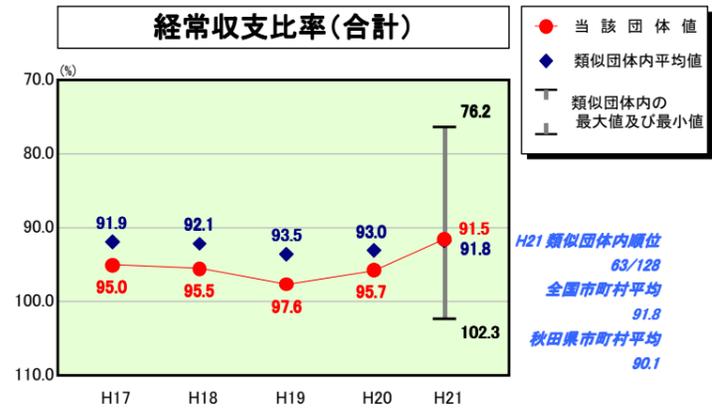


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	60,578人(H22.3.31現在)
面積	426.74km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,503,877千円
歳入総額	28,463,417千円
歳出総額	27,868,780千円
実質収支	453,166千円

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 前年度より1.8ポイント低下し、今回から全国及び類似団体平均を下回るようになった。人件費については、平成18年9月策定の「定員適正化計画」により、新規採用者数を定年退職者の五分の一とする(平成28年4月1日には、職員数を市民1,000人に対し7人とする考え方)こととし削減を進めている。ただし、一部事務組合(本市は常備消防、し尿処理、ごみ処理等へ加入)の人件費へ充てられる負担金を人口1人当たり決算額で類似団体平均と比較すると約2.9倍となっていることなどから、一部事務組合も含めた人件費関係経費全体に係る削減が必要である。

**【物件費】**  
 前年度より0.1ポイント低下し、県内、全国及び類似団体平均をいずれも下回っている。今後も内部管理経費の見直し等を推進し更なる削減に努める。

**【扶助費】**  
 前年度より0.1ポイント上昇しており、県内及び類似団体平均を上回っている。前年度比増の主な要因は生活保護費の増額、法人保育所運営費負担金の増額等である。今後も高齢化の進行、長引く景気低迷などの影響により社会保障関係費の増加が懸念される。

**【公債費】**  
 前年度より1.4ポイント低下し、県内、全国及び類似団体平均を下回っている。今後も中長期的な平準化や計画的な借入れに努め、また、償還時に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

**【補助費等】**  
 前年度より0.9ポイント低下しているが、県内、全国及び類似団体平均を大きく上回っている。類似団体平均との比較では4.9ポイント上回っており、主な要因は一部事務組合(本市は常備消防、し尿処理、ごみ処理等へ加入)への負担金である。この負担金の内訳を人口1人当たりの決算額で類似団体平均と比較すると、人件費へ充てられているものが約2.9倍、公債費へ充てられているものが約2.2倍である。今後は一部事務組合で行う事務事業の見直し、一部事務組合のあり方全体の検討を提案していく必要がある。

**【その他】**  
 前年度と同じであり、県内、全国及び類似団体平均をいずれも上回っている。類似団体平均との比較では0.7ポイント上回っており、主な要因は特別会計への繰出金である。この中でも高齢化の進行を背景とした後期高齢者医療、介護保険事業に係る特別会計への繰出金が伸びており、繰出金抑制の対策として介護予防事業や健康づくり事業等を推進する必要がある。

